

新年度の予算編成

予算編成にあたっては、事業の重要性や必要性、費用対効果等を検証するとともに、限られた財源を効果的・効率的に配分するための精査や財源確保に努めました。

一般会計



956億円

▶市民税や固定資産税などの市税を主な財源として、福祉や教育、道路の整備などの事業を行うための予算

特別会計



404億8,200万円

▶国民健康保険など特定の事業を行う場合に、保険料等の特定収入でその支出を賄う予算

企業会計



297億3,100万円

▶病院の診察料や水道料金などの特定の収入を財源とし、独立して行う特別会計の中で、地方公営企業法の適用を受ける予算

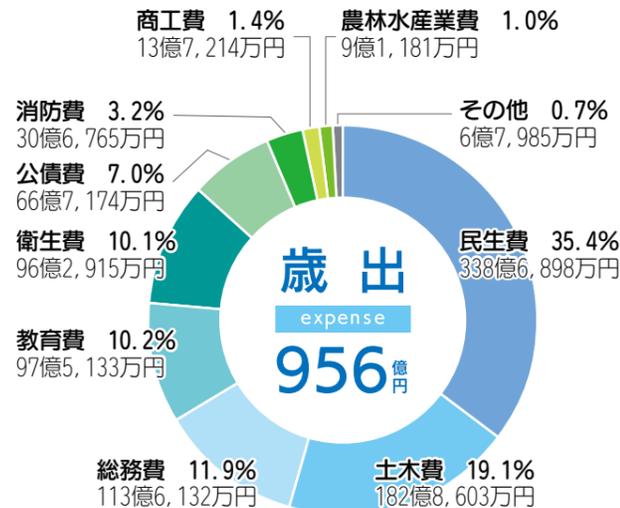
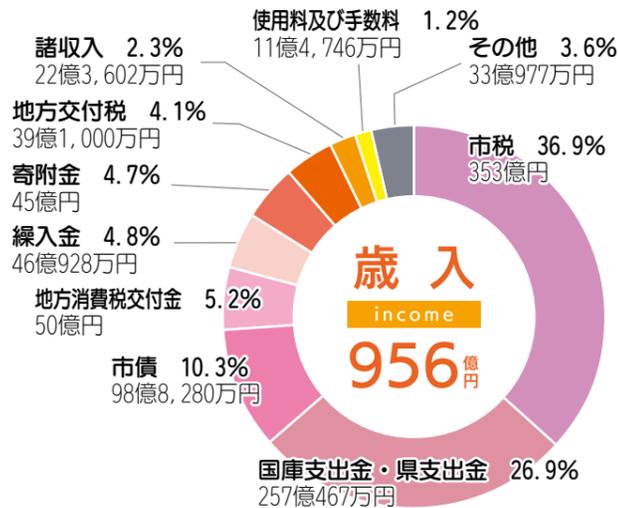
◆令和7年度の予算総額

		令和7年度予算額	令和6年度比増減額	増減率
一般会計		956億円	+76億4,000万円	8.7%
特別会計	国民健康保険事業	187億6,100万円	-4億9,000万円	-2.5%
	土地取得事業	5,600万円	-7,400万円	-56.9%
	介護保険事業	180億6,500万円	-4,500万円	-0.2%
	後期高齢者医療事業	36億円	+1億3,100万円	3.8%
企業会計	病院事業	128億5,300万円	-4億5,400万円	-3.4%
	水道事業	63億5,700万円	+2億8,700万円	4.7%
	下水道事業	105億2,100万円	+3億600万円	3.0%
全会計合計		1,658億1,300万円	+73億100万円	4.6%

※増減率は、小数点以下第2位を四捨五入したものです。



◆一般会計の歳入・歳出



柱6

笑顔があふれ
健康で心豊かに
暮らせるまち

スポーツ施設マネジメント事業

【3,500万円】

▶スポーツ施設の適切な維持管理や長寿命化を図るとともに、ストリートスポーツパークにおいて、より気軽にアーバンスポーツを楽しめるよう、現施設西側に拡張整備を行います。



芸術文化振興事業

【778万円】

▶沿津市芸術祭のほか、子ども向け芸術体験イベントを開催するなど、芸術を気軽に鑑賞する機会の充実と芸術文化の振興を図ります。

柱7

安全・安心のまち

安全な地域づくり推進事業

【1,190万円】

▶風水害や巨大地震などの災害対応を強化するため、SNSを活用した災害情報集約システムを導入するほか、感震ブレーカー設置補助などを行います。

津波対策事業

【2,400万円】

▶津波からの人的被害を軽減するため、津波避難路等の整備や、西浦地区センターの更新整備に合わせた防災施設の高台移転を進めるほか、津波避難タワー等に夜間照明設備を設置します。

既存建築物等耐震化促進事業

【2,280万円】

わが家の専門家診断事業

【1,416万円】

木造住宅耐震補強事業

【1億3,200万円】

▶県のプロジェクト「TOUKAI-0」と連携して、耐震診断を実施し、基準を満たしていない木造住宅の耐震補強や除却の経費に対する補助、ブロック塀等の撤去や建替の経費に対する補助などを行います。

フレイル対策事業

【1,942万円】

▶心と体の活力が低下した状態（フレイル状態）にある人に対し新たに保健・医療専門職による短期集中予防サービスを実施し、健康寿命の延伸を図ります。

重層的支援体制整備事業

【600万円】

▶様々な福祉分野の制度の狭間で対象とならない世帯等が抱える、複合化した生活課題を包括的に受け止めるため、支援が行き届かない人等に、積極的な働きかけを行いサポートするなど、それぞれの福祉分野が連携し課題の解決に向けた重層的な支援を行います。

総合的治水対策整備事業

【12億2,358万円】

▶常襲浸水地域の浸水被害を軽減するため、大平江川排水機場や井戸川雨水貯留池の整備等を推進します。

防犯まちづくり事業

【5,750万円】

▶自治会の防犯灯及び通学路の防犯カメラの設置、市民の悪質電話対策機器の購入に対する補助等を行うとともに、「ながら見守り活動」の推進により、地域防犯活動の更なる充実を図ります。



柱8

環境と共生する
持続可能なまち

中間処理施設整備事業

【6億7,460万円】

▶施設整備エリアの敷地造成工事を進めるとともに、選定した事業者が行う施設の実施設計に関する監理業務に取り組みます。

3R推進事業

【360万円】

▶フリーマーケットサイトを活用し、再利用可能な廃棄物を売却するなど、3R（リデュース、リユース、リサイクル）によるごみの減量と再資源化を推進します。

ゼロカーボンシティ NUMAZU 2050推進事業

【1億3,370万円】

▶2050年温室効果ガス排出量実質ゼロに向け、公共施設への太陽光発電設備等の導入促進などに取り組むほか、低炭素交通を推進するため、事業者に対するEV導入補助の対象を拡充します。

